

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敬一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務部門統括 廣石 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務部門統括 廣石 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	45,034	40,693	43,167	90,300	85,166
経常利益 (百万円)	393	243	251	161	740
中間(当期)純利益 (百万円)	330	90	658	175	492
純資産額 (百万円)	8,974	9,636	10,439	9,181	10,184
総資産額 (百万円)	23,015	20,407	22,369	19,736	20,465
1株当たり純資産額 (円)	401.05	429.02	464.82	410.37	453.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.79	4.03	29.32	7.86	21.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	47.2	46.7	46.5	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	777	45	2,090	84	368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	139	744	2,310	750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,902	333	1,257	1,596	671
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,243	1,592	981	2,111	2,558
従業員数 (人)	320	331	327	324	308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	43,055	38,755	40,698	86,180	81,075
経常利益 (百万円)	416	261	240	142	708
中間(当期)純利益 (百万円)	353	108	578	70	464
資本金 (百万円)	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037
発行済株式総数 (千株)	22,475	22,475	22,475	22,475	22,475
純資産額 (百万円)	8,670	9,192	9,916	8,745	9,702
総資産額 (百万円)	21,949	19,328	21,214	18,547	19,334
1株当たり純資産額 (円)	385.90	409.26	441.52	389.36	432.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.75	4.85	25.76	3.15	20.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	39.5	47.6	46.7	47.2	50.2
従業員数 (人)	212	220	204	211	190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントに不動産賃貸業を新設している。

なお、同事業は当社自らが行っている。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である八戸東市冷蔵㈱は平成18年9月4日に解散することを決議し、現在清算手続き中である。八戸東市冷蔵㈱の概要については次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八戸東市冷蔵㈱	青森県八戸市	50	水産物卸売業	100 (50)	当社の販売先及び仕入先で水産物の買付加工販売を行っており、当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売業	291
冷蔵倉庫業	35
不動産賃貸業	1
合計	327

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	204
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、原油価格高騰の長期化や為替相場の先行き不透明感、金利上昇懸念等、マイナス材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢の改善などにより回復基調が見られ、国内において景気は緩やかながら上向き気配が見られました。

水産物卸売市場業界におきましては、上記のような情勢にもかかわらず、個人消費は期待したほどの伸びを示さず、また、消費者の食に対する安心・安全志向の高まりから、衛生管理の徹底、産地や種別等の的確な表示などの取り組みが業界全体に求められました。

当社グループにおきましては、積極的な営業活動の展開と、与信管理の徹底及び内部管理体制の強化をこれまでもまして徹底することにより、この苦境に対処してまいりました。その結果、当社グループの中核である水産物卸売業においては、取扱数量は前年同期比で減少したものの、魚価上昇により、取扱金額は前年同期を上回りました。魚種別においては次のとおりとなっております。鮮魚部門は、鮮マグロが数量、金額ともに前年同期を上回りました。ブリ・サンマにおいては取扱数量が減少しましたが、単価上昇により取扱金額が増加いたしました。アジ・サバ等も健闘したことにより、鮮魚部門全体として数量は前年を下回ったものの、金額では前年同期を上回ることができました。冷凍魚部門は冷鮭鱒が数量、金額ともに前年同期を大きく上回りました。冷凍マグロも数量、金額ともに前年同期を上回りましたが、冷凍魚全体では、数量は前年並みでしたが、鮮魚部門と同様に単価上昇により金額は前年同期を上回りました。塩干加工品部門は、単価は前年同期並みながら数量、金額ともに前年同期を下回りました。冷蔵倉庫業につきましては、売上高は若干の減少となりました。また、所有不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、不動産賃貸業として売上高を31億円計上しました。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、水産物卸売業におきましては、前年同期比6.1%増の429億34百万円となり、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含め前年同期比6.1%増の431億67百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業損益は、売上総利益率が前年同期比で若干改善し、当社グループ全体で人件費を中心に販売費及び一般管理費の圧縮を進めた結果、前中間連結会計期間の1億56百万円の営業損失から43百万円の営業利益となりました。経常損益は、効率的な資金運用に努めた結果、前年同期比3.3%増の2億51百万円の経常利益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益(1億64百万円)と貸倒引当金の戻入(3億98百万円)を計上し、一方、特別損失として投資有価証券評価損(69百万円)、役員退職慰労金(31百万円)、及び会計処理変更に伴う役員退職慰労引当金の過年度分(48百万円)を計上した結果、中間純利益は6億58百万円(前中間連結会計期間は90百万円の純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加や冷凍マグロ等の年末販売向けの在庫が増加したことにより20億90百万円(前中間連結会計期間は45百万円)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の純投資などにより7億44百万円(前中間連結会計期間は1億39百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の増加を主因として12億57百万円(前中間連結会計期間は3億33百万円)となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ、15億77百万円減少して9億81百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
水産物卸売業(百万円)	42,325	109.5
(受託品)(百万円)	(15,918)	(99.0)
(買付品)(百万円)	(26,407)	(116.9)
冷蔵倉庫業(百万円)	-	-
不動産賃貸業(百万円)	-	-
合計(百万円)	42,325	109.5

(注) 1. 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を計上している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものはない。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
水産物卸売業(百万円)	42,934	106.1
(受託品)(百万円)	(16,842)	(99.0)
(買付品)(百万円)	(26,091)	(111.2)
冷蔵倉庫業(百万円)	201	91.1
不動産賃貸業(百万円)	31	-
合計(百万円)	43,167	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

3. 不動産賃貸業は当中間連結会計期間より新設しているため、前年同期比は記載していない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

該当なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内子会社である東市フレッシュ㈱は、主要な設備を次のとおり取得している。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
東市フレッシュ㈱ (東京都江東区)	水産物卸売業	営業及び加工施設	51	33	1	85	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計である。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において決定いたしました八戸東市冷蔵㈱の解散に伴い、有形固定資産の売却を予定している。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却年月
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地	合計	
八戸東市冷蔵㈱ (青森県八戸市)	水産物卸売業	営業設備	38	5	0	31	76	平成18年12月 (予定)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	-
計	22,475,208	22,475,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	-	22,475,208	-	2,037	-	1,302

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	1,499	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,113	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,112	4.95
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	598	2.66
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	550	2.45
日興シティグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5-2-20	518	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	485	2.16
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	422	1.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	300	1.33
熊崎 慶太郎	大阪府茨木市	260	1.16
計	-	6,857	30.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,357,000	22,357	
単元未満株式	普通株式 102,208		
発行済株式総数	普通株式 22,475,208		
総株主の議決権		22,357	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	16,000	-	16,000	0.07
計	-	16,000	-	16,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	277	232	231	242	263
最低(円)	245	230	196	201	207	235

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,604		981		2,562	
2. 受取手形及び売掛 金		5,431		5,868		5,032	
3. 有価証券		76		60		65	
4. たな卸資産		1,694		2,827		1,141	
5. 荷主前渡金		367		244		439	
6. 繰延税金資産		98		101		101	
7. その他		149		650		353	
8. 貸倒引当金		1,184		1,167		1,564	
流動資産合計		8,237	40.4	9,565	42.8	8,132	39.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		1,961		2,394		2,315	
減価償却累計額		1,471	489	1,502	891	1,464	850
(2)機械装置及び運 搬具		329		348		253	
減価償却累計額		278	51	270	78	201	51
(3)土地			631		631		631
(4)建設仮勘定			144		-		-
(5)その他		68		68		67	
減価償却累計額		57	10	55	12	57	9
有形固定資産合計		1,328	6.5	1,614	7.2	1,543	7.6
2. 無形固定資産		67	0.3	67	0.3	67	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1.2	10,748		11,119		10,713	
(2)その他		717		698		709	
(3)貸倒引当金		692		697		701	
投資その他の資産 合計		10,773	52.8	11,120	49.7	10,721	52.4
固定資産合計		12,169	59.6	12,803	57.2	12,333	60.3
資産合計		20,407	100.0	22,369	100.0	20,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,398		2,798		2,147	
2. 短期借入金	1	5,294		5,660		4,290	
3. 未払法人税等		8		13		15	
4. 未払消費税等		27		5		76	
5. 未払費用		183		241		213	
6. 賞与引当金		53		51		47	
7. その他		467		471		559	
流動負債合計		8,433	41.3	9,241	41.3	7,348	35.9
固定負債							
1. 社債	1	-		700		700	
2. 繰延税金負債		1,202		1,076		1,303	
3. 再評価に係る繰延税金負債		11		11		11	
4. 退職給付引当金		1,123		845		917	
5. 役員退職慰労引当金		-		54		-	
固定負債合計		2,338	11.5	2,687	12.0	2,933	14.3
負債合計		10,771	52.8	11,929	53.3	10,281	50.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,037	10.0	-	-	2,037	10.0
資本剰余金		1,309	6.4	-	-	1,309	6.4
利益剰余金		4,632	22.7	-	-	5,035	24.6
土地再評価差額金		56	0.3	-	-	56	0.3
その他有価証券評価差額金		1,716	8.4	-	-	1,861	9.1
自己株式		2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計		9,636	47.2	-	-	10,184	49.8
負債及び資本合計		20,407	100.0	-	-	20,465	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,037	9.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,309	5.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,626	25.2	-	-
4. 自己株式		-	-	3	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,969	40.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,526	6.8	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	56	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,469	6.6	-	-
少数株主持分		-	-	0	0.0	-	-
純資産合計		-	-	10,439	46.7	-	-
負債純資産合計		-	-	22,369	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			40,693	100.0		43,167	100.0		85,166	100.0
売上原価			38,597	94.9		40,887	94.7		80,776	94.8
売上総利益			2,095	5.1		2,280	5.3		4,390	5.2
販売費及び一般管理費										
1. 出荷奨励金		92			93			196		
2. 完納奨励金		60			61			129		
3. 保管附帯費		274			242			545		
4. 市場使用料		131			134			273		
5. 役員報酬		86			90			173		
6. 給与及び賞与		818			858			1,697		
7. 賞与引当金繰入額		48			44			41		
8. 退職給付費用		62			26			74		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			5			-		
10. 厚生費		178			179			358		
11. 減価償却費		17			12			34		
12. その他		480	2,252	5.5	487	2,236	5.2	936	4,462	5.3
営業利益又は営業損失()			156	0.4		43	0.1		72	0.1
営業外収益										
1. 受取利息		68			58			134		
2. 受取配当金		30			36			172		
3. 有価証券運用益		305			143			512		
4. 雑収入		52	456	1.1	31	270	0.6	109	927	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		32			38			64		
2. 商品評価損		16			14			23		
3. 雑損失		8	56	0.1	9	62	0.1	26	114	0.1
経常利益			243	0.6		251	0.6		740	0.9
特別利益										
1. 固定資産売却益		13			-			13		
2. 投資有価証券売却益		12			164			411		
3. 貸倒引当金戻入額		47			398			38		
4. 厚生年金基金掛金返還益		23	97	0.2	-	562	1.3	23	487	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却除却 損		2			-			4		
2. 減損損失	1	119			-			119		
3. 投資有価証券評価 損		-			69			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			-			480		
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-			48			-		
6. 役員退職慰労金		106	228	0.5	31	149	0.4	106	711	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			112	0.3		664	1.5		515	0.6
法人税、住民税及び 事業税		1			6			5		
法人税等調整額		20	22	0.1	0	6	0.0	17	23	0.0
少数株主利益			-	-		0	0.0		-	-
中間(当期)純利益			90	0.2		658	1.5		492	0.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,302		1,302
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		6	6	6	6
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,309		1,309
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,638		4,638
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		90	90	492	492
利益剰余金減少高					
1.配当金		67		67	
2.土地再評価差額金取 崩額		28	95	28	95
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,632		5,035

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,037	1,309	5,035	2	8,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			67		67
中間純利益			658		658
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	591	0	590
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,037	1,309	5,626	3	8,969

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,861	-	56	1,805	-	10,184
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						67
中間純利益						658
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	335	0	-	335	0	335
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	335	0	-	335	0	255
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,526	0	56	1,469	0	10,439

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		112	664	515
減価償却費		25	46	50
減損損失		119	-	119
貸倒引当金の増減額		47	400	332
賞与引当金の増減額		4	4	10
退職給付引当金の増 減額		2	72	208
役員退職慰労引当金 の増減額		-	54	-
受取利息及び受取配 当金		98	94	306
支払利息		32	38	64
固定資産関連損益		11	0	9
有価証券関連損益		318	238	924
売上債権の増減額		170	832	246
たな卸資産の増減額		42	1,685	510
荷主前渡金の増減額		87	195	15
仕入債務の増減額		214	651	36
その他		68	412	15
小計		35	2,082	376
法人税等の支払額		10	8	7
営業活動によるキャッ シュ・フロー		45	2,090	368

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金純増減額		13	4	21
有形無形固定資産の 取得による支出		234	118	484
有形無形固定資産の 売却による収入		39	1	47
投資有価証券の取得 による支出		3,065	2,650	5,408
投資有価証券の売却 による収入		2,267	1,879	5,373
投資有価証券の償還 による収入		750	45	886
貸付金純増減額		11	8	2
利息及び配当金の受 取額		100	86	314
その他		0	1	3
投資活動によるキャッ シュ・フロー		139	744	750
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		145	1,370	859
長期借入金の返済に よる支出		400	-	400
社債発行による収入		-	-	700
自己株式の売却によ る収入		21	-	21
自己株式の取得によ る支出		0	0	0
利息の支払額		32	44	64
配当金の支払額		67	67	67
財務活動によるキャッ シュ・フロー		333	1,257	671
現金及び現金同等物の 増減額		518	1,577	447
現金及び現金同等物期 首残高		2,111	2,558	2,111
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,592	981	2,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、豊海東市冷蔵(株)、築地食品(株)、共同水産(株)、八戸東市冷蔵(株)及び八王子魚市場(株) 5社を連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社、築地企業(株)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>子会社のうち、豊海東市冷蔵(株)、築地食品(株)、共同水産(株)、八戸東市冷蔵(株)、八王子魚市場(株)及び東市フレッシュ(株) 6社を連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社、築地企業(株)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>子会社のうち、豊海東市冷蔵(株)、築地食品(株)、共同水産(株)、八戸東市冷蔵(株)、八王子魚市場(株)及び東市フレッシュ(株) 6社を連結の範囲に含めている。</p> <p>上記のうち、東市フレッシュ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社、築地企業(株)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社築地企業(株)は、中間連結純利益及び利益剰余金等に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社築地企業(株)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社築地企業(株)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品.....主として個別法による低価法 貯蔵品.....個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 13年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、主として各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 買掛金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを、また外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について個別ヘッジを実施しており、ヘッジに高い有効性があるとみなすことができるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。なお、平成18年3月に構築地市場決済センターが設立されたことに伴い、販売先に対する決済条件等の見直しを実施するとともに、貸倒引当金の算定方法を改訂した。この算定方法の改訂により増加した額480百万円を特別損失に計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 買掛金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを、また外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (ト) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ト) 消費税等の会計処理 同左	(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ト) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これに伴い、営業損失が4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は115百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 また、セグメント情報に与える影響は「事業のセグメント情報」に記載している。		当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これに伴い、営業損失は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載している。
不動産賃貸収入及び費用		従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入及び費用は、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」として計上している。この変更は、当中間連結会計期間より不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、不動産賃貸事業の拡大を図ることから、今後、金額的重要性が増加することも考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して「売上高」は31百万円増加し、「営業利益」は同額増加しているが、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」に与える影響はない。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金		<p>従来、提出会社の役員退職慰労金は、支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金内規を整備したことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当中間連結会計期間に対応する額5百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度に対応する額48百万円は「特別損失」に計上した結果、従来の方法と比較して「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ5百万円、「税金等調整前中間純利益」は54百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載している。</p>	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,439百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金190百万円を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却等による収入」は、当中間連結会計期間より「投資有価証券の売却による収入」と「投資有価証券の償還による収入」に変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却等による収入」3,293百万円は、売却による収入3,253百万円と償還による収入40百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券20百万円が担保に供されている。</p> <p>偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>取引先買入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 榎丸万水産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸付有価証券 133百万円</p> <p>投資有価証券のうち一部は株券貸借取引により貸し付けている。</p>	投資有価証券	894百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	400百万円	取引先買入保証		榎丸万水産	1百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券18百万円が担保に供されている。</p> <p>2</p>	投資有価証券	1,099百万円	担保資産に対応する債務		社債	700百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券18百万円が担保に供されている。</p> <p>2</p>	投資有価証券	2,235百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	400百万円	社債	700百万円	計	1,100百万円
投資有価証券	894百万円																											
担保資産に対応する債務																												
短期借入金	400百万円																											
取引先買入保証																												
榎丸万水産	1百万円																											
投資有価証券	1,099百万円																											
担保資産に対応する債務																												
社債	700百万円																											
投資有価証券	2,235百万円																											
担保資産に対応する債務																												
短期借入金	400百万円																											
社債	700百万円																											
計	1,100百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>冷凍工場</td> <td>建物、機械及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗売場設備</td> <td>器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>千葉県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。</p> <p>当社所有の冷凍工場及び連結子会社が運営する店舗販売事業については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県外の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。</p> <p>以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78	東京都	店舗売場設備	器具備品	5	千葉県外	遊休資産	土地	35	<p>1</p>	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>冷凍工場</td> <td>建物、機械及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗売場設備</td> <td>器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>千葉県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。</p> <p>当社所有の冷凍工場及び連結子会社が運営する店舗販売事業については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県外の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。</p> <p>以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78	東京都	店舗売場設備	器具備品	5	千葉県外	遊休資産	土地	35
場所	用途	種類	金額																															
東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78																															
東京都	店舗売場設備	器具備品	5																															
千葉県外	遊休資産	土地	35																															
場所	用途	種類	金額																															
東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78																															
東京都	店舗売場設備	器具備品	5																															
千葉県外	遊休資産	土地	35																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	15	0	-	16
合計	15	0	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,604百万円	現金及び預金勘定 981百万円	現金及び預金勘定 2,562百万円
預入期間が3か月を超える 12百万円	預入期間が3か月を超える -百万円	預入期間が3か月を超える 4百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,592百万円	現金及び現金同等物 981百万円	現金及び現金同等物 2,558百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	258	122	135	その他	109	63	45	合計	367	186	181	1年内	63百万円	1年超	123百万円	合計	186百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	400	161	238	その他	119	71	47	合計	519	233	286	1年内	84百万円	1年超	206百万円	合計	291百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	280	141	139	その他	116	66	49	合計	397	207	189	1年内	64百万円	1年超	132百万円	合計	196百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	258	122	135																																																																																			
その他	109	63	45																																																																																			
合計	367	186	181																																																																																			
1年内	63百万円																																																																																					
1年超	123百万円																																																																																					
合計	186百万円																																																																																					
支払リース料	54百万円																																																																																					
減価償却費相当額	50百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	400	161	238																																																																																			
その他	119	71	47																																																																																			
合計	519	233	286																																																																																			
1年内	84百万円																																																																																					
1年超	206百万円																																																																																					
合計	291百万円																																																																																					
支払リース料	40百万円																																																																																					
減価償却費相当額	36百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	280	141	139																																																																																			
その他	116	66	49																																																																																			
合計	397	207	189																																																																																			
1年内	64百万円																																																																																					
1年超	132百万円																																																																																					
合計	196百万円																																																																																					
支払リース料	92百万円																																																																																					
減価償却費相当額	84百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	155	160	4
その他	2,421	1,899	522
合計	2,577	2,059	518

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,109	3,910	2,801
その他	771	855	83
合計	1,881	4,766	2,885

3 . 時価評価されていない主なもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	145
非公募投資信託等	3,335

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	89	91	1
その他	2,421	1,905	516
合計	2,511	1,996	514

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,442	4,054	2,612
その他	768	725	43
合計	2,211	4,780	2,569

3. 時価評価されていない主なもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	247
非公募投資信託等	3,640

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	135	138	2
その他	2,421	1,902	518
合計	2,557	2,041	516

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,305	4,442	3,136
その他	467	462	5
合計	1,773	4,905	3,131

3. 時価評価されていない主なもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	148
非公募投資信託等	3,168

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,472	221	40,693	-	40,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	(5)	-
計	40,472	226	40,699	(5)	40,693
営業費用	40,616	239	40,855	(5)	40,850
営業損失	144	12	156	-	156

(注) 1. 事業区分の方法.....業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

(1) 水産物卸売業.....水産物及びその加工製品の販売

(2) 冷蔵倉庫業.....水産物の冷蔵保管等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い営業損失が、水産物卸売業1百万円、冷蔵倉庫業3百万円それぞれ減少している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	水産物卸売業 （百万円）	冷蔵倉庫業 （百万円）	不動産賃貸業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	42,934	201	31	43,167	-	43,167
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	3	16	(16)	-
計	42,934	213	35	43,183	(16)	43,167
営業費用	42,877	225	37	43,139	(16)	43,123
営業利益	56	11	1	43	-	43

（注）1．事業区分の方法……業種別の区分により行っている。

2．各セグメントの範囲

（1）水産物卸売業……水産物及びその加工製品の販売

（2）冷蔵倉庫業……水産物の冷蔵保管等

（3）不動産賃貸業……不動産の賃貸等

3．営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は「水産物卸売業」で5百万円、「冷蔵倉庫業」で0百万円、「不動産賃貸業」で0百万円、それぞれ減少している。

5．不動産賃貸に係る収入は、従来「営業外収益」に計上していたが、当中間連結会計期間より不動産開発部門を新設したことを機に、不動産賃貸業の「売上高」に計上する方法に変更している。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた方法により表示すると以下のとおりである。

	水産物卸売業 （百万円）	冷蔵倉庫業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	42,934	201	43,136	-	43,136
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12	(12)	-
計	42,934	213	43,148	(12)	43,136
営業費用	42,910	225	43,135	(12)	43,123
営業利益	23	11	12	-	12

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売業 （百万円）	冷蔵倉庫業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	84,733	432	85,166	-	85,166
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	12	12	(12)	-
計	84,733	444	85,178	(12)	85,166
営業費用	84,790	460	85,251	(12)	85,238
営業損失	56	15	72	-	72

（注）1．事業区分の方法.....業種別の区分により行っている。

2．各セグメントの範囲

（1）水産物卸売業.....水産物及びその加工製品の販売

（2）冷蔵倉庫業.....水産物の冷蔵保管等

3．営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4．当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い営業損失が、水産物卸売業1百万円、冷蔵倉庫業7百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 429.02円	1株当たり純資産額 464.82円	1株当たり純資産額 453.44円
1株当たり中間純利益 4.03円	1株当たり中間純利益 29.32円	1株当たり当期純利益 21.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	90	658	492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	90	658	492
期中平均株式数(千株)	22,415	22,459	22,435

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,257		646		2,204		
2.受取手形		8		0		18		
3.売掛金		5,108		5,528		4,657		
4.たな卸資産		1,563		2,454		1,032		
5.荷主前渡金		367		244		439		
6.短期貸付金		682		638		513		
7.繰延税金資産		98		101		101		
8.その他		65		561		277		
9.貸倒引当金		1,176		1,172		1,545		
流動資産合計			7,975	41.3	9,002	42.4	7,698	39.8
固定資産								
1.有形固定資産	1		825		1,050		1,057	
2.無形固定資産			65		65		65	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2.3	10,464		11,122		10,535		
(2)その他		1,042		1,020		1,027		
(3)貸倒引当金		1,044		1,046		1,049		
投資その他の資産 合計			10,461		11,096		10,513	
固定資産合計			11,352	58.7	12,211	57.6	11,636	60.2
資産合計			19,328	100.0	21,214	100.0	19,334	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		138		20		37	
2. 買掛金		2,079		2,534		1,916	
3. 短期借入金	2	5,200		5,600		4,200	
4. 未払法人税等		8		8		13	
5. 賞与引当金		46		44		43	
6. その他		515		545		676	
流動負債合計		7,988	41.3	8,752	41.3	6,887	35.6
固定負債							
1. 社債	2	-		700		700	
2. 繰延税金負債		1,139		1,042		1,244	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		11		11		11	
4. 退職給付引当金		995		737		788	
5. 役員退職慰労引当 金		-		54		-	
固定負債合計		2,146	11.1	2,545	12.0	2,744	14.2
負債合計		10,135	52.4	11,298	53.3	9,632	49.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,037	10.5	-	-	2,037	10.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,302		-		1,302	
資本剰余金合計		1,302	6.8	-	-	1,302	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		465		-		465	
2. 任意積立金		3,360		-		3,360	
3. 中間(当期)未処分 利益		411		-		767	
利益剰余金合計		4,236	21.9	-	-	4,592	23.8
土地再評価差額金		56	0.3	-	-	56	0.3
その他有価証券評価 差額金		1,674	8.7	-	-	1,829	9.5
自己株式		2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計		9,192	47.6	-	-	9,702	50.2
負債・資本合計		19,328	100.0	-	-	19,334	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,037	9.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,302	6.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	465	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,760	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	878	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	5,103	24.1	-	-
4 自己株式		-	-	3	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,440	39.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,532	7.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
3 土地再評価差額 金		-	-	56	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,475	6.9	-	-
純資産合計		-	-	9,916	46.7	-	-
負債純資産合計		-	-	21,214	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		38,755	100.0	40,698	100.0	81,075	100.0	
売上原価		37,121	95.8	38,949	95.7	77,652	95.8	
売上総利益		1,634	4.2	1,748	4.3	3,422	4.2	
販売費及び一般管理 費		1,763	4.5	1,701	4.2	3,493	4.3	
営業利益又は営業 損失()		129	0.3	47	0.1	70	0.1	
営業外収益	1	439	1.1	249	0.6	880	1.1	
営業外費用	2	48	0.1	57	0.1	102	0.1	
経常利益		261	0.7	240	0.6	708	0.9	
特別利益	3	61	0.1	481	1.2	438	0.5	
特別損失	4.5	192	0.5	141	0.4	662	0.8	
税引前中間(当期) 純利益		130	0.3	579	1.4	484	0.6	
法人税、住民税及 び事業税		1		1		2		
法人税等調整額		20	21	0.0	-	17	20	0.0
中間(当期)純利益		108	0.3	578	1.4	464	0.6	
前期繰越利益		237		-		237		
土地再評価差額金 取崩額		28		-		28		
退職慰労積立金取 崩額		93		-		93		
中間(当期)未処分 利益		411		-		767		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,037	1,302	465	3,360	767	4,592	2	7,929	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					67	67		67	
中間純利益					578	578		578	
別途積立金の積立(注)				400	400	-		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	400	111	511	0	510	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,037	1,302	465	3,760	878	5,103	3	8,440	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,829	-	56	1,773	9,702
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					67
中間純利益					578
別途積立金の積立(注)					-
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	297	0	-	297	297
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	297	0	-	297	213
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,532	0	56	1,475	9,916

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品.....個別法による低価法 貯蔵品.....個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 13年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理の方法			社債発行費は支出時に全額費用処理している。
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。なお、平成18年3月に㈱築地市場決済センターが設立されたことに伴い、販売先に対する決済条件等の見直しを実施するとともに、貸倒引当金の算定方法を改訂した。この算定方法の改訂により増加した額469百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを、また、外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について個別ヘッジを実施しており、ヘッジに高い有効性があるとみなすことができるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これに伴い、営業損失が3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は88百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これに伴い、営業損失が6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は85百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
不動産賃貸収入及び費用		<p>従来、不動産賃貸に係る収入及び費用は、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間会計期間より「売上高」及び「売上原価」として計上している。この変更は、当中間会計期間より不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、不動産賃貸事業の拡大を図ることから、今後、金額の重要性が増加することも考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して「売上高」は35百万円増加し、「営業利益」は同額増加しているが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」に与える影響はない。</p>	
役員退職慰労引当金		<p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用としていたが、当中間会計期間より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間会計期間に役員退職慰労金内規を整備したことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当中間会計期間に対応する額5百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度に対応する額48百万円は「特別損失」に計上した結果、従来の方法と比較して「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ5百万円、「税引前中間純利益」は54百万円減少している。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,916百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金190百万円を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度 (平成18年 3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 1,288	(百万円) 1,324	(百万円) 1,297
2.担保資産	担保に供している資産 (百万円) 投資有価証券 894 担保資産に対応する債務 (百万円) 短期借入金 400	担保に供している資産 (百万円) 投資有価証券 1,099 担保資産に対応する債務 (百万円) 社債 700	担保に供している資産 (百万円) 投資有価証券 2,253 担保資産に対応する債務 (百万円) 短期借入金 400 社債 700 計 1,100
3.貸付有価証券	上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券200百万円が担保に供されている。 貸付有価証券 133百万円 投資有価証券のうち一部は株券 貸借取引により貸し付けている。	上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券180百万円が担保に供されている。	上記のほか東京都に対する預託保証金として投資有価証券180百万円が担保に供されている。
偶発債務	取引先買入保証 (百万円) 八戸東市冷蔵㈱ 0		取引先買入保証 (百万円) 八戸東市冷蔵㈱ 1

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)																								
	受取利息 12	受取利息 11	受取利息 21																								
	有価証券利息 55	有価証券利息 50	有価証券利息 112																								
	受取配当金 29	受取配当金 37	受取配当金 169																								
	有価証券運用益 303	有価証券運用益 136	有価証券運用益 497																								
2. 営業外費用の主要項目																											
	支払利息 31	支払利息 37	支払利息 62																								
			商品評価損 23																								
3. 特別利益の主要項目																											
	貸倒引当金戻入額 39	投資有価証券売却益 104	投資有価証券売却益 379																								
	厚生年金基金掛金返還益 22	貸倒引当金戻入額 376	貸倒引当金戻入額 36																								
			厚生年金基金掛金返還益 22																								
4. 特別損失の主要項目																											
	役員退職慰労金 100	投資有価証券評価損 63	役員退職慰労金 100																								
	減損損失 92	過年度役員退職慰労引当 金繰入額 48	貸倒引当金繰入額 469																								
		役員退職慰労金 29	減損損失 92																								
5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>冷凍工場</td> <td>建物、 機械及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、 機械及び備品	78	千葉県	遊休資産	土地	14		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>冷凍工場</td> <td>建物、 機械及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、 機械及び備品	78	千葉県	遊休資産	土地	14
場所	用途	種類	金額																								
東京都	冷凍工場	建物、 機械及び備品	78																								
千葉県	遊休資産	土地	14																								
場所	用途	種類	金額																								
東京都	冷凍工場	建物、 機械及び備品	78																								
千葉県	遊休資産	土地	14																								
	当社は、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。 冷凍工場については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。 以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。		当社は、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。 冷凍工場については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。 以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。																								
減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																								
	有形固定資産 14	有形固定資産 26	有形固定資産 30																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	16
合計	15	0	-	16

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>264</td> <td>133</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>138</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	264	133	130	その他	4	4	0	合計	268	138	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>414</td> <td>167</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	414	167	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242</td> <td>119</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>150</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	242	119	122	その他	57	30	27	合計	300	150	149
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産	264	133	130																																							
その他	4	4	0																																							
合計	268	138	130																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産	414	167	247																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	242	119	122																																							
その他	57	30	27																																							
合計	300	150	149																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43百万円	1年超	88百万円	合計	132百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	183百万円	合計	249百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	107百万円	合計	151百万円																						
1年内	43百万円																																									
1年超	88百万円																																									
合計	132百万円																																									
1年内	65百万円																																									
1年超	183百万円																																									
合計	249百万円																																									
1年内	44百万円																																									
1年超	107百万円																																									
合計	151百万円																																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	1百万円																						
支払リース料	43百万円																																									
減価償却費相当額	41百万円																																									
支払利息相当額	0百万円																																									
支払リース料	27百万円																																									
減価償却費相当額	26百万円																																									
支払利息相当額	1百万円																																									
支払リース料	70百万円																																									
減価償却費相当額	66百万円																																									
支払利息相当額	1百万円																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はない。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 409.26円 1株当たり中間純利益 4.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 441.52円 1株当たり中間純利益 25.76円 同左	1株当たり純資産額 432.00円 1株当たり当期純利益 20.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	108	578	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純益 (百万円)	108	578	464
期中平均株式数(千株)	22,461	22,459	22,460

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡村 俊克 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 百井 俊次 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸に係る収入及び費用について、当中間連結会計期間から計上区分を変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間連結会計期間から内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大日向 雅子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 湯浅 敦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡村 俊克 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 百井 俊次 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸に係る収入及び費用について、当中間会計期間から計上区分を変更した。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間会計期間から内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。